

宮城県公報

行 政 発 行
宮 城 県
(総務部県政情報・文書課)
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
(毎週火、金曜日発行)

目 次

告 示

○救急業務協力申出の撤回の届出	(医療政策課)	一
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業者の廃止の届出	(障害福祉課)	一
○保安林の指定施業要件の変更の予定	(森林整備課)	一
○平成十三年宮城県告示第九百五十八号(漁港管理条例第十条の二第一項に基づく施設の指定)の一部改正	(水産業基盤整備課)	二
○道路の区域変更	(道路課)	三
○道路の供用開始	(同)	三
○海岸保全区域の変更	(河川課)	三
○都市計画変更案の縦覧	(都市計画課)	二
○令和元年度自衛官候補生の募集	(市町村課)	二
○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る入札の公告	(危機対策課)	一三
○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る入札の公告	(環境対策課)	一五
○開発行為に関する工事の完了	(建築宅地課)	一六
○企業職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の一部を改正する管理規程	(企業局)	一七
○企業局固定資産等管理規程の一部を改正する管理規程	(企業局)	一七
○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る入札の公告	(企業局)	一七

ページ

告 示

○教育委員会定例会の開催	公安委員会	一九
○警察において身体を拘束されている者の食料に要する経費について	収用委員会	一九
○県道相馬亘理線連沼事件裁決手続開始決定		一九

○宮城県告示第七十一号
救急病院等を定める省令(昭和三十九年厚生省令第八号)第一条第一項の規定により認定した次の救急医療機関の開設者から、令和元年十二月二十六日をもって、救急業務協力の申出を撤回する旨届出があった。
令和二年一月三十一日
宮城県知事 村 井 嘉 浩

名 称	所 在 地
登米整形外科・外科医院	宮城県伊具郡丸森町字千刈場七

○宮城県告示第七十二号
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)第四十六条第二項の規定により、指定障害福祉サービス事業者から次のとおり事業を廃止する旨届出があったので、同法第五十一条第二号の規定により告示する。
令和二年一月三十一日
宮城県知事 村 井 嘉 浩

事業所番号	事業所の名称及び所在地	廃止する指定障害福祉サービスの種類	設置者名	廃止年月日
○四一三二二〇〇七二	ケアステーションかすみ草 柴田郡柴田町船岡土手内二丁目十四番二十三号	居宅介護・重度訪問介護・行動援助	株式会社かすみ草	令和二年一月三十一日

○宮城県告示第七十三号
森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第三十三条の二第一項の規定により、次のように保安

林の指定施業要件を変更する予定である。

令和二年一月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

岩沼市（次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的

飛砂の防備

三 変更後の指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

(1) 主伐は、択伐による。

(2) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林

整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

二一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

名取市（次の図に示す部分に限る。）、岩沼市（次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的

潮害の防備

三 変更後の指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

(1) 主伐は、択伐による。

(2) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林

整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

三一 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

宮城県松島町（次の図に示す部分に限る。）、宮城県七ヶ浜町（次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的

名所又は旧跡の風致の保存

三 変更後の指定施業要件

(一) 立木の伐採の方法

(1) 主伐は、択伐による。

(2) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林

整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(3) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(二) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

〔次の図〕及び〔次のとおり〕は、省略し、その図面及び関係書類を宮城県庁（水産林政部森林

整備課）及び関係市役所及び町役場に備え置いて縦覧に供する。）

○宮城県告示第七十四号

平成十三年宮城県告示第九百五十八号（漁港管理条例第十条の二第一項に基づく施設の指定）の一

部を次のように改正し、令和二年一月三十一日から施行する。

令和二年一月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

表女川漁港の項中

泊地	特定目的岸壁横泊地	牡鹿郡女川町鷺神浜地先のうち別図に示す延長二六〇メートル及び幅員一五メートル
泊地	岸壁横泊地①	牡鹿郡女川町鷺神浜地先のうち別図に示す延長七五メートル及び幅員二〇メートル
泊地	岸壁横泊地②	牡鹿郡女川町鷺神浜地先のうち別図に示す延長一六〇メートル及び幅員二〇メートル
泊地	南防波堤横泊地	牡鹿郡女川町小乗浜地先のうち別図に示す延長一一五メートル
泊地	物揚場護岸横泊地	牡鹿郡女川町小乗浜地先のうち別図に示す延長六〇メートル及び幅員四五メートルから三五メートル
泊地	北防波堤横泊地	牡鹿郡女川町小乗浜地先のうち別図に示す延長五〇メートル及び幅員二〇メートル

泊地	岸壁横泊地①	牡鹿郡女川町海岸通り地先のうち別図に示す延長七五メートル及び幅員二〇メートル
泊地	特定目的岸壁横泊地	牡鹿郡女川町海岸通り地先のうち別図に示す延長二六〇メートル及び幅員一五メートル

を

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和二年一月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 入札に付する事項

- 1 調達案件及び数量 総合防災情報システム保守・運用管理業務 一式
- 2 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- 3 履行期間 令和二年四月一日から令和三年三月三十一日まで
- 4 履行場所 宮城県仙台市青葉区本町地内 外
- 二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

1 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六百六十七条の四の規定に該当しない者であること。

2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者であること。

3 2以外の者で開札時までに宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。

4 平成十二年三月三十一日以前に民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）附則第二条による廃止前の和議法（大正十一年法律第七十二号）第十二条第一項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

5 平成十二年四月一日以後に民事再生法第二十一条第一項又は第二項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第三十三条第一項の再生手続開始の決定を受けた者についてその者に係る同法第七十四条第一項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、その者を再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

6 会社更生法（平成十四年法律第五十四号）第十七条第一項又は第二項の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者（同法附則第二条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者についてその者に係る更生計画認可の決定があった場合にあっては、その者を更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

7 公告の日から開札の日までの間、宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けていない者であること。

8 過去五年間に、国又は都道府県が発注する総合防災情報システムの整備又は保守業務を元請け

として履行した実績を有していること。ただし、共同企業体としての実績は、代表者であった場合に限る。

9 本業務に配置予定の照査技術者（主任技術者）又は管理技術者（現場代理人）は当該システム同等規模以上の情報システム又はネットワークの運用・管理の実務経験が三年以上の者とする。
10 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいずれにも該当しない者であること。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

(一) 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は、非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

(二) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員に協力し、関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。

(三) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(四) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(五) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

三 入札参加資格申請場所及び提出期限

宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札への参加を希望する者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城県出納局契約課管理班（千九八〇一八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話〇二二二二二一三三三三

4 Deadline for Bid Submission : March 12, 2020, 5: 00 p.m.
 5 Time and Place of Bid Selection : March 13, 2020, 11: 00 a.m. Crisis Management Center, 5th floor of Miyagi Prefectural Government Building
 6 Contact Information : Disaster Prevention Measures Section, Crisis Measures Division, General Affairs Department, Miyagi Prefectural Government 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi 980-8570 Japan TEL: 022-211-2375

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和二年一月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 入札に付する事項

- 1 業務名 令和二年度公共用水域（河川・湖沼）水質分析等業務
- 2 仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- 3 契約期間 令和二年四月一日から令和三年三月二十六日まで
- 4 納入場所 宮城県環境生活部環境対策課
- 二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

1 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六六十七条の四の規定に該当しない者であること。

2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されている者であること。

3 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこと。

4 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいずれにも該当しない者であること。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

(一) 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人の場合はその者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

(二) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。

(三) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(四) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(五) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

5 計量法（平成四年法律第五十一号）第七十一条に規定する計量証明の事業（計量法施行規則（平成五年通商産業省令第六十九号）別表第四に規定する「水又は土壌中の物質の濃度に係る事業」）の登録を受けていること。

6 宮城県の物品調達に係る競争入札参加資格のない者で入札に参加を希望する者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城県出納局契約課管理班（千九八〇一八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話〇二二―二二―一三三五）へ令和二年二月十七日（月）午後五時までに申請すること。

三 入札書の提出場所等

1 電子調達システムの利用

(一) 本調達案件は、電子入札（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の送受信により執行する記録）であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の送受信により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手續の総称をいう。以下同じ。）及び紙入札（書面により執行する競争入札又は随意契約における相手方決定の手續の総称をいう。以下同じ。）を併用して入札を行うものとする。

(二) 本調達に参加する者のうち、紙入札を希望する者は、入札説明書に定めるところによりあらかじめ紙入札参加承認書を提出しなければならない。

2 書面による入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問い合わせ先

〒九八〇一八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番二号

宮城県環境生活部環境対策課水環境班(担当 早坂 文孝 電話〇二二二二二二二六六六)

3 入札説明書の交付期限

令和二年二月二十六日(水) 午後五時まで

4 一般競争入札参加資格審査

入札に参加を希望する者は、入札説明書に定めるところにより令和二年二月二十六日(水)午後五時までに必要書類を作成の上提出し、参加資格の審査を受けなければならない。また、開札日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

5 入札書の提出期限等

(一) システムを用いて入札する場合

入札期間 令和二年二月二十八日(金) から令和二年三月九日(月) 午後五時まで

(二) 書面により入札書を提出する場合

イ 日時 令和二年三月九日(月) 午後五時まで

ロ 場所 2に同じ

ハ 郵送により入札書を提出する場合は、イの日時までに配達証明付書留郵便にて到達すること。ただし、入札書を持参する場合は、6の開札の日時まで開札場所へ提出できるものとする。

ニ 提出期限を過ぎて提出された入札書は、いかなる理由があっても受理しない。

6 開札の日時及び場所

令和二年三月十日(火) 午前十時

宮城県行政庁舎十三階 環境生活部会議室

四 入札に参加することができない者

1 二に定める資格を有しない者

2 当該調達案件に係る入札説明書の原本の交付を受けない者

五 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

2 入札保証金 財務規則(昭和三十九年宮城県規則第七号)第九十七条及び第九十八条の規定による。

3 契約保証金 財務規則第百十三条及び第百十四条の規定による。

4 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者とした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者とした入札は、無効とする。

5 入札金額の記載方法 契約金額は、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

6 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

7 最低価格の入札者以外の者を落札者とする事の有無 無

8 契約書作成の要否 要

9 申請書等の作成に要する経費 申請書等を提出する入札参加希望者の負担とする。

10 詳細は、入札説明書による。

六 概要

Summary

1 Item(s)/Service(s) Required : Water quality analysis of river and lake 1 set

2 Deadline to Submit Bid : March 09, 2020, 5 : 00 pm.

3 Place and Time of Bid Selection : March 10, 2020, 10 : 00 am. Miyagi Prefectural Government building, 13th Floor, Environment and Lifestyle Department Meeting Room.

4 Contact : Fumitaka Hayasaka, Environmental Measures Division, Environment and Lifestyle Department, Miyagi Prefectural Government, 3-8-1 Honcho, Aoba-ku, Sendai, Miyagi 980-8570 Japan. Tel.: 022-211-2666

5 Currency and Language to be Used for the Contracting Process : Japanese and Japanese yen

〇都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域(工区)に係る開発行為は、その工事を完了した。
令和二年一月三十一日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 工事を完了した開発区域(工区)に含まれる地域の名称 多賀城市等神一丁目五十一番六の一部、五十一番十一、五十一番十二、五十一番十三

二 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称) 福島県いわき市植田町本町三丁目六番十一 小平 みちゑ

企 業 局

○宮城県企業局管理規程第一号

企業職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の一部を改正する管理規程を次のように定める。

令和二年一月三十一日

宮城県公営企業管理者 櫻 井 雅 之

企業職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の一部を改正する管理規程

企業職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程（昭和四十九年宮城県企業局管理規程第五号）の一部を次のように改正する。

第三条を第四条とし、第二条の次に次の一条を加える。

（年次有給休暇の時季指定）

第三条 公営企業管理者は、年次有給休暇（一の年における年次有給休暇の日数が十日以上である職員に係るものに限る。以下同じ。）の日数のうち五日については、基準日（十日以上の年次有給休暇を付与した日をいう。）から一年以内の期間に、職員ごとにその時季を定めることにより与えなければならない。ただし、職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成七年宮城県条例第七号）第十四条第三項の規定による年次有給休暇を与えた場合においては、当該与えた年次有給休暇の日数（当該日数が五日を超える場合には、五日とする。）分については、時季を定めることにより与えることを要しない。

2 公営企業管理者は、前項の規定により時季を定めて年次有給休暇を与えようとするときは、当該職員の意見を聴取し、その意見を尊重しなければならない。

3 年の中途において新たに職員となった者に係る第一項の規定の適用については、別に定める。

4 前三項において新たに職員となった者に係る第一項の規定の適用については、別に定める。

附 則

この管理規程は、令和二年一月三十一日から施行し、この管理規程による改正後の企業職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の規定は、令和二年一月一日から適用する。

○宮城県企業局管理規程第二号

企業局固定資産等管理規程の一部を改正する管理規程の一部を改正する管理規程を次のように定める。

令和二年一月三十一日

宮城県公営企業管理者 櫻 井 雅 之

企業局固定資産等管理規程の一部を改正する管理規程の一部を改正する管理規程

企業局固定資産等管理規程の一部を改正する管理規程（令和元年宮城県企業局管理規程第十二号）の一部を次のように改正する。

附則第二項の前の見出しを削り、同項を次のように改める。

（経過措置）

2 改正後のこの管理規程の規定は、この管理規程の施行の日以後に徴収すべき使用料又は貸付料について適用し、同日の前日までに徴収すべき使用料又は貸付料については、なお従前の例による。

附則第三項を削る。

附 則

この管理規程は、令和二年一月三十一日から施行する。

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付す。

令和二年一月三十一日

宮城県公営企業管理者 櫻 井 雅 之

一 入札に付する事項

1 購入物品 水道用ポリ塩化アルミニウム（単価契約）

2 購入物品の数量及び仕様等 入札説明書及び仕様書による。

3 納入期間 令和二年四月一日から令和三年三月三十一日まで

4 納入場所 麓山浄水場、中峰浄水場、衡東浄水場、南部山浄水場

二 入札に参加する者に必要な資格に関する事項等

1 地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の四の規定に該当しない者であること。

2 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に記載されている者又は開札時までに宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格を取得した者であること。

3 宮城県から物品調達等に係る競争入札の参加資格制限の措置を受けている期間中の者でないこと。

4 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成二十年十一月一日施行）別表各号に規定する次のいずれかに該当するときは、入札に参加することはできない。

なお、入札に参加しようとする者の使用人が入札に参加しようとする者の業務として行った行為は、入札に参加しようとする者の行為とみなす。

(一) 入札に参加しようとする者の役員等（法人の場合は非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体の場合は、法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び

理事等、個人の場合は、その者並びに支配人及び営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「暴対法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）である場合、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

(二) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴対法第二条第二号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、暴力団員又は暴力団、暴力団員に協力し、若しくは関与する等これと関わりを持つ者として、警察から通報があった者若しくは警察が確認した者（以下「暴力団関係者」という。）の威力を利用するなどしていると認められるとき。

(三) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団、暴力団員若しくは暴力団関係者（以下「暴力団等」という。）又は暴力団等が経営若しくは運営に関与していると認められる法人等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(四) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(五) 入札に参加しようとする者又はその役員等が、暴力団等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。

5 仕様書第三一（一）イ又は同（二）イにより納入予定の物品が当該仕様に適合していることが確認できること。

6 入札参加資格申請場所 宮城県の物品調達等に係る競争入札参加資格のない者で入札を希望する者は、当県所定の物品調達等に係る競争入札参加業者登録申請書に必要事項を記入の上、宮城県出納局契約課管理班（千九八〇一八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号 電話〇二二一二一一三三三五）へ令和二年二月十七日（月）午後五時までに提出すること。

三 入札書の提出場所等

1 入札書の提出場所、契約条項及び契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所並びに問い合わせ先

千九八〇一八五七〇 宮城県仙台市青葉区本町三丁目八番一号

宮城県企業局公営事業課総務班（担当 佐々木典子 電話〇二二一二一一三四一三）

2 入札説明書の交付期限

令和二年二月十三日（木）午後五時まで。ただし、郵送による交付を希望する場合は、令和二年二月十二日（水）まで三の1あて申し出ること。

3 一般競争入札参加資格審査

入札に参加しようとする者は、入札説明書に定めるところにより令和二年二月二十七日（木）までに必要書類を作成の上提出し、参加資格の審査を受けなければならない。また、開札日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4 入札書の提出期限 令和二年三月十二日（木）午後五時（郵送により提出する場合は二重封筒とし、中封筒に入札に係る調達物品の名称及び開札日を記載し、表封筒に入札書在中の旨を朱書きの上、配達証明付書留郵便にて提出期限までに到達すること。）ただし、入札書を持参する場合は、5の開札の日時とする。

5 開札の日時及び場所 令和二年三月十三日（金）午後一時三十分
宮城県行政庁舎十五階 企業局会議室

四 入札に参加することができない者

1 二に定める資格を有しない者

2 本調達案件に係る入札説明書の原本の交付を受けない者

五 その他

1 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

2 入札保証金 企業局財務規程（昭和四十九年宮城県企業局管理規程第九号）第一条の二第二項の規定により準用する財務規則（昭和三十九年宮城県規則第七号）第九十七条及び第九十八条並びに入札保証金の免除の特例に関する規則（平成二十四年宮城県規則第四十五号）第二条の規定による。

3 契約保証金 企業局財務規程第一条の二第一項の規定により準用する財務規則第一百三條及び第百十四條の規定による。

4 入札の無効 本公告に示した競争入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は、無効とする。

5 入札金額の記載方法、金額は、一トシ当たりの単価を記入すること。単価は、消費税及び地方消費税を含まない金額とする。

なお、消費税及び地方消費税は代金請求時に加算するものとする。

6 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

7 最低価格の入札者以外の者を落札者とするものの有無 無

8 契約書作成の要否 要

9 詳細は入札説明書による。

20番 2	田	雑種地	2,154	2,157.31	1,722.50
-------	---	-----	-------	----------	----------

4 土地所有者の氏名及び住所

横山 稔よ 法定相続人 (別紙のとおり)

亘理郡山元町高瀬字新濱三 1 番地の 2

ただし、登記記録上の氏名 横山 ねよ

(注) 別紙については、当委員会事務局に備え置いて縦覧に供する。縦覧時間は、宮城県の執務時間を定める規則(平成元年4月1日宮城県規則第45条)に規定する県の執務時間とする。

5 土地に関して所有権以外の権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

なし

6 裁決手続の開始を決定した年月日

令和2年1月24日